

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	38,055,917	38,890,626	49,952,050
経常利益 (千円)	857,718	885,343	992,856
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	548,768	548,517	487,224
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	652,784	552,655	587,576
純資産額 (千円)	6,241,345	6,610,666	6,176,137
総資産額 (千円)	15,208,720	16,650,654	14,444,702
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.75	55.72	49.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	39.7	42.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.46	27.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社カワサキの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も雇用所得環境の改善や株価の上昇などに伴う消費者マインドの持ち直しが見られるものの、北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりや米国の政治情勢に関しては依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、税金や社会保険料などの増加に伴う可処分所得の伸び悩みや、若年層を中心に将来不安等を背景とした節約志向、ならびに同業他社や他業態との競合により経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れや効果的な配送によるローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は388億90百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億18百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は8億85百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億48百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、競合店の新規出店等により競争が激化しているなか、精肉及びデパート（日配）部門の売上高は比較的好調に推移いたしました。しかしながら、相場変動が大きい青果、鮮魚部門につきましては、天候や水揚げ量の影響から伸び悩んだことで、既存店の売上高は前年同期に比べ、0.3%減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は172億64百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は4億56百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、11月に長野県で2店舗目となる「業務スーパー稲里店」（長野県長野市）及び秋田県で4店舗目となる「業務スーパー秋田市民市場店」（秋田県秋田市）、ならびに12月に福島県で4店舗目となる「業務スーパー八山田店」（福島県郡山市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。

また、業績不振店を中心に飲食店へのポスティング活動や折り込みチラシなど新規顧客の開拓を継続したことにより、既存店の売上高については前年同期に比べ、4.0%増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は117億32百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、北海道地区において、同業他社から顧客の受け入れを行ったことにより、同地区における平日の平均販売食数は前年同期末に比べ、27.3%増加いたしました。

また、食材ならびに人件費コストの増加に伴い、販売価格の値上げ交渉も継続して行っており、売上高は前年同期を上回りました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、前期より始めた事業所向け宅配弁当「フレッシュランチ39」の製造及び販売につきましても食数は順調に増加しており、また、10月より受託製造量が大幅に増えたことにより、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は56億97百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は2億96百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、営業員を増員して配達コースを前年に比べて9コース増やすことで、お客様へのコンタクトの機会とサービス向上を心がけました。当社オリジナル商品の企画販売や、福祉施設などの法人向け食材販売にも注力しているものの、主力商品である「すまいるごはん」の食材セット販売は、新規顧客獲得に向けキャンペーンなどを行っておりますが販売数は前年を割り込みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は35億24百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1億90百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行会社が斡旋する宿泊及びバスツアーによる昼食利用は依然増加傾向を維持しておりますが、一般のお客様によるレストランや宿泊などの利用客は減少しました。

定食屋「米どころん」につきましては、健康志向の食材を使用した新メニューや、看板商品の開発を行ったことにより東京都内3店舗の売上高は増加し、経費面につきましても一部改善は見られたものの、依然として人件費と新店で取り入れたピュッフェ形式の原価管理が課題となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6億71百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失89百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億5百万円増加し、166億50百万円となりました。これは主に、年末商戦に伴う売上増加による現金及び預金が9億20百万円、売掛金が2億77百万円増加したこと、及び商品が2億85百万円増加したこと、ならびに子会社を取得したことよりのれんが3億34百万円増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、100億39百万円となりました。これは主に、年末商戦の仕入増加により買掛金が11億7百万円増加したこと、及び短期借入金が増加したことによるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、66億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億48百万円及び剰余金の配当1億18百万円によるものです。この結果、自己資本比率は3.1ポイント低下し、39.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,100	98,431	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,431	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,655	2,290,284
売掛金	971,533	1,249,056
商品	1,398,784	1,683,954
原材料及び貯蔵品	132,888	135,489
その他	522,299	700,077
貸倒引当金	2,360	3,376
流動資産合計	4,392,799	6,055,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,927,703	4,077,910
土地	2,977,760	3,004,080
その他(純額)	602,723	676,112
有形固定資産合計	7,508,187	7,758,103
無形固定資産		
のれん	5,652	340,523
その他	257,373	278,927
無形固定資産合計	263,025	619,451
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	114,233	114,913
その他	2,183,962	2,118,232
貸倒引当金	17,507	15,532
投資その他の資産合計	2,280,688	2,217,613
固定資産合計	10,051,902	10,595,168
資産合計	14,444,702	16,650,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,775,424	3,882,990
1年内償還予定の社債	800,000	800,000
短期借入金	586,727	2,007,210
未払法人税等	262,694	34,451
賞与引当金	218,989	84,014
その他	1,543,109	1,739,766
流動負債合計	6,186,945	8,548,432
固定負債		
長期借入金	430,174	157,560
リース債務	186,430	144,751
退職給付に係る負債	16,616	14,919
役員退職慰労引当金	440,800	136,700
資産除去債務	548,660	598,126
その他	458,937	439,498
固定負債合計	2,081,619	1,491,556
負債合計	8,268,564	10,039,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,628,563	6,058,955
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	6,045,402	6,475,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,204	126,877
退職給付に係る調整累計額	13,530	7,994
その他の包括利益累計額合計	130,735	134,872
純資産合計	6,176,137	6,610,666
負債純資産合計	14,444,702	16,650,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	38,055,917	38,890,626
売上原価	28,575,791	29,149,153
売上総利益	9,480,125	9,741,472
販売費及び一般管理費	8,671,262	8,923,461
営業利益	808,863	818,011
営業外収益		
受取利息	32	14
受取配当金	9,017	9,012
受取家賃	13,450	15,350
その他	50,522	60,137
営業外収益合計	73,022	84,514
営業外費用		
支払利息	16,409	11,497
その他	7,758	5,685
営業外費用合計	24,167	17,182
経常利益	857,718	885,343
特別利益		
固定資産売却益	-	435
受取保険金	17,100	5,121
特別利益合計	17,100	5,556
特別損失		
固定資産売却損	-	8,920
減損損失	1,213	-
災害による損失	15,604	3,675
その他	1,644	4,448
特別損失合計	18,462	17,043
税金等調整前四半期純利益	856,356	873,856
法人税、住民税及び事業税	272,024	157,753
法人税等調整額	35,563	167,585
法人税等合計	307,587	325,338
四半期純利益	548,768	548,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,768	548,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	548,768	548,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,708	9,673
退職給付に係る調整額	693	5,535
その他の包括利益合計	104,015	4,137
四半期包括利益	652,784	552,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,784	552,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社カワサキの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	431,558千円	413,099千円
のれんの償却額	1,573千円	1,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,334,254	10,919,675	5,527,386	3,599,224	675,376	38,055,917	-	38,055,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,181	90	115,028	11,580	3,598	132,479	132,479	-
計	17,336,435	10,919,766	5,642,415	3,610,805	678,975	38,188,397	132,479	38,055,917
セグメント利益 又は損失()	433,189	274,173	274,968	188,769	89,737	1,081,364	272,500	808,863

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 272,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,229千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,264,241	11,732,870	5,697,317	3,524,911	671,285	38,890,626	-	38,890,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,910	166	120,823	11,716	3,644	138,262	138,262	-
計	17,266,152	11,733,036	5,818,140	3,536,628	674,930	39,028,888	138,262	38,890,626
セグメント利益 又は損失()	456,532	308,121	296,264	190,963	83,889	1,167,991	349,980	818,011

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 349,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 350,459千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「業務スーパー事業」セグメントにおいて、株式会社カワサキの株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は336,416千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カワサキ

事業の内容 業務スーパー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

茨城県における営業基盤をより強固なものとし、更なる成長につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	845,010千円
取得原価		845,010千円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

336,416千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円75銭	55円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	548,768	548,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	548,768	548,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,063千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。